

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6998 URL http://www.nittan.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 大島 正信 (TEL) (092)415-5500
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,370	△1.2	491	561.1	648	274.0	497	—
27年3月期第3四半期	8,475	△3.3	74	△58.6	173	△38.3	△20	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 427百万円(661.9%) 27年3月期第3四半期 56百万円(△87.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	20.28	20.11
27年3月期第3四半期	△0.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,336	8,856	57.6
27年3月期	16,177	8,563	52.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,830百万円 27年3月期 8,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	△4.2	610	198.4	740	98.9	520	29.4	21.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	25,777,600株	27年3月期	25,777,600株
28年3月期3Q	1,221,444株	27年3月期	1,314,485株
28年3月期3Q	24,526,325株	27年3月期3Q	24,464,925株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が良好に推移したことにより、緩やかながらも回復基調が続きました。一方、中国をはじめとする新興国の景気低迷や資源価格の下落、地政学的リスクの高まり等、内外の経済環境は不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの売上高につきましては、衛生用品関連及び産業用機器関連が増加しましたが、情報機器関連及び海外での電気部品関連が減少したこと等により、前年同四半期比1.2%減の83億7千万円となりました。

損益面では、衛生用品関連や電子部品関連が好調に推移したことに加え、産業用機器事業の業績が改善したことに伴い、営業利益は前年同四半期比561.1%増の4億9千1百万円と大幅な増益となりました。経常利益は、不動産賃貸収入等の営業外収益が増加したことにより、前年同四半期比274.0%増の6億4千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期2千万円の損失から4億9千7百万円の利益となりました。

セグメント別の状況については次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

(粉末冶金事業)

衛生用品関連のNTダイカッターは海外市場が好調で増収となり、電子部品関連の金型製品も増加しました。一方、情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板は在庫調整等により減収となりました。また、海外生産の縮小により電気部品関連の電気接点製品が中国市場で減収となりました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年同四半期比7.0%減の73億6千万円となりましたが、生産体制の見直しによる構造改善効果等により営業利益は同38.9%増の7億4千9百万円となりました。

(産業用機器事業)

国内、海外ともに企業の設備投資が堅調だったことにより、装置関連の売上高が増加いたしました。

この結果、産業用機器事業の売上高は前年同四半期比72.8%増の13億6百万円となり、営業損失は2千1百万円(前年同四半期は営業損失1億3千2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、153億3千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億4千1百万円減少しました。内訳は、流動資産が前連結会計年度末と比較して8億6千2百万円減少し80億7千5百万円となり、固定資産は2千1百万円増加し、72億6千1百万円となりました。

負債は、64億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億3千4百万円減少しました。内訳は、流動負債が前連結会計年度末と比べ6億3千6百万円減少し44億1千2百万円となり、固定負債は同じく4億9千8百万円減少し、20億6千7百万円となりました。

純資産は、88億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億9千3百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、第3四半期累計期間の業績状況を踏まえ、平成27年5月14日に発表した連結業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日(平成28年2月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、個別業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977	2,618
受取手形及び売掛金	3,351	3,102
商品及び製品	186	196
仕掛品	1,117	1,044
原材料及び貯蔵品	579	563
繰延税金資産	316	237
その他	410	312
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	8,937	8,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,875	1,813
機械装置及び運搬具（純額）	1,026	973
工具、器具及び備品（純額）	95	80
土地	295	290
リース資産（純額）	54	42
建設仮勘定	15	17
有形固定資産合計	3,362	3,216
無形固定資産		
リース資産	23	16
その他	19	17
無形固定資産合計	43	33
投資その他の資産		
投資有価証券	1,717	1,757
賃貸不動産（純額）	1,687	1,646
退職給付に係る資産	354	537
その他	117	96
貸倒引当金	△42	△26
投資その他の資産合計	3,834	4,010
固定資産合計	7,240	7,261
資産合計	16,177	15,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,122	1,056
短期借入金	2,624	2,398
リース債務	38	38
未払法人税等	134	31
賞与引当金	378	212
役員賞与引当金	19	17
海外事業関連損失引当金	20	12
その他	709	645
流動負債合計	5,048	4,412
固定負債		
長期借入金	1,526	1,021
リース債務	67	38
繰延税金負債	759	815
資産除去債務	25	25
その他	187	167
固定負債合計	2,565	2,067
負債合計	7,614	6,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	3,215	3,573
自己株式	△285	△265
株主資本合計	7,668	8,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	520
為替換算調整勘定	197	132
退職給付に係る調整累計額	165	130
その他の包括利益累計額合計	852	782
新株予約権	41	26
非支配株主持分	—	—
純資産合計	8,563	8,856
負債純資産合計	16,177	15,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,475	8,370
売上原価	6,898	6,512
売上総利益	1,577	1,857
販売費及び一般管理費	1,503	1,365
営業利益	74	491
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	19
持分法による投資利益	29	48
不動産賃貸料	124	155
為替差益	82	-
雑収入	52	132
営業外収益合計	311	356
営業外費用		
支払利息	44	26
不動産賃貸原価	112	107
為替差損	-	10
雑支出	55	54
営業外費用合計	212	199
経常利益	173	648
特別損失		
減損損失	220	-
海外事業関連損失	65	-
特別損失合計	286	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△113	648
法人税、住民税及び事業税	50	17
法人税等還付税額	△12	-
法人税等調整額	△10	133
法人税等合計	27	151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△141	497
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△121	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	497

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△141	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	31
為替換算調整勘定	66	8
退職給付に係る調整額	△7	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△74
その他の包括利益合計	197	△69
四半期包括利益	56	427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176	427
非支配株主に係る四半期包括利益	△119	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	48	2	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	48	2	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	73	3	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	61	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,892	576	8,468	6	8,475	—	8,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	179	201	11	213	△213	—
計	7,914	756	8,670	18	8,689	△213	8,475
セグメント利益 又は損失(△)	539	△132	407	△1	405	△331	74

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△331百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△351百万円)であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「粉末冶金」セグメントにおいて、220百万円の固定資産減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金	産業用機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,177	1,189	8,366	3	8,370	—	8,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	117	299	9	308	△308	—
計	7,360	1,306	8,666	12	8,678	△308	8,370
セグメント利益 又は損失(△)	749	△21	728	△2	725	△234	491

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△234百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△339百万円)であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。